

事業の目的

- 最新の調査（令和6年度）では、いじめの認知件数や重大事態の発生件数、不登校児童生徒数ともに過去最多を更新するなど、極めて深刻な状況。
- いじめや不登校をはじめ、学校に関係するこどもの悩みの背景には様々な事情が複雑に関係している場合があり、学校だけで抱え込むのではなく、教育・福祉等の地域の関係機関が連携し、地域全体でこどもへの支援を進めることが必要であることから、いじめ・不登校や悩みに直面するこどもやその保護者を支援する体制整備のための取組及びモデル事例の普及に向けた取組等を推進する。

事業の概要

地域ネットワーク構築によるこども支援事業（令和7年度補正予算：7.7億円）

いじめや不登校をはじめ、学校に関係するこどもの多様な悩みや、その背景にある課題に対応するため、首長部局、学校・教育委員会、福祉・医療・保健等の専門機関、NPO等の地域における関係機関のネットワーク構築を図り、こどもやその保護者の悩みの解消に向けた取組を推進する。

① 地域全体で取り組むこどもの悩み相談モデル事業（令和7年度補正予算：4.5億円）

地域全体で、いじめなど学校関係の多様な悩みや、その背景にある課題をワンストップで受け止め、こども・保護者に寄り添い伴走支援する人材の育成や体制整備等、モデルとなる事例の開発・実証を行う。

- 首長部局が主体となって、教育・福祉・医療・保健等の関係機関やNPO等とのネットワークの構築を図り、こどもや保護者の悩みを受け止める相談窓口を設置するとともに、悩みの解消まで伴走支援する人材や体制整備の開発・実証に取り組む。
- 窓口寄せられる様々な悩みや相談について、域内のどのような関係機関・部署につなぎ、支援するのか、事業全体を通じて体系的に整理する。

② 地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業（令和7年度補正予算：2.6億円）

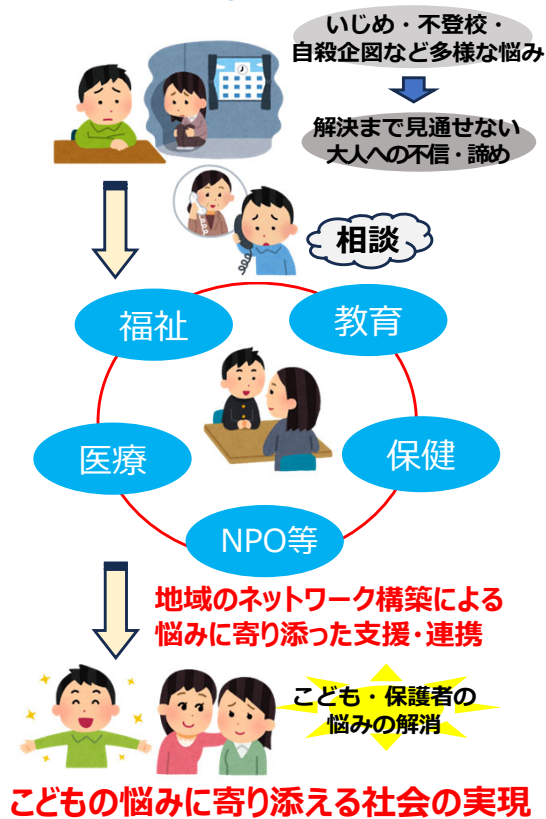
学校・地域社会のいずれにもつながりが持てないなど、不登校のこども・保護者が抱える悩みやニーズ等に応じ、各地域において、こどもの育ちの観点からきめ細かく対応する支援策の実証や体制構築を支援する。

- 地域において、教育委員会と連携するほか、必要に応じて関係機関・民間施設（NPO・フリースクール）等と連携し、不登校のこどもの心身の状況や、休み始めから回復するまでの時期に応じた支援の手法等について開発・実証に取り組む。
- 教育委員会との連携に当たって首長部局の窓口の役割を担ったり、不登校のこどもや保護者のサポートを行うために医療や福祉などの関係機関等との連携・調整を行ったりするコーディネーターの活用により、首長部局における支援体制の構築に取り組む。

③ 首長部局によるいじめ解消モデルの全国展開事業（令和7年度補正予算：0.6億円）

首長部局におけるいじめ解消のモデル事例の普及に向けて、自治体での導入支援や体制づくりの助言等のほか、首長部局でいじめ防止等に従事する職員の専門性向上を目的とした研修等を実施する。

事業①のイメージ



実施主体等

①及び② 首長部局での開発・実証

【委託先】 都道府県、市区町村

【補助割合等】 委託費（国10/10）

③研修及び広報事業

【委託先】 民間団体等（1団体）

【補助割合等】 委託費（国10/10）

【実施箇所数】 ①18自治体（1自治体あたり2,500万円を上限）
②16自治体（1自治体あたり1,400～2,000万円を上限）
※自治体からの提案によっては①②の同時採択も可能